

米国 ～世界経済の上振れを主導～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

米景気は16年末にかけて力強さを増した

米国では、消費者信頼感や企業景況感が12月にかけて水準を切り上げており、消費に加えて、企業活動の改善を示唆している。このような中、12月の非農業部門雇用者数が前月差+156千人(前月同+204千人)、一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均(16年7月-16年12月)で前月差+189千人(前月同+208千人)となった。堅調な国内需要や海外需要の持ち直しを背景に、雇用増加ペースは堅調さを維持している。また、12月の失業率は4.7%(前月4.6%)と完全雇用に近い水準を維持し、平均時給は10-12月期に前年同期比+2.7%(7-9月期同+2.6%)と、労働需給の改善を背景に徐々に伸び率が高まっている。

堅調な雇用環境に加えて、FRBが利上げを年1回にとどめ慎重な金融政策運営を行ったことによる資産価格の上昇等を背景に、個人消費、住宅販売といった家計部門が良好さを維持した。一方、企業部門では投資が年前半に低迷したが、ドルの下落、原油価格の上昇、在庫調整の進展等により、年後半に徐々に持ち直した。このような米国内需要の加速のほか、ドル高の進展で利上げに追い込まれた新興国は限られた。多くの国において、ドル高自国

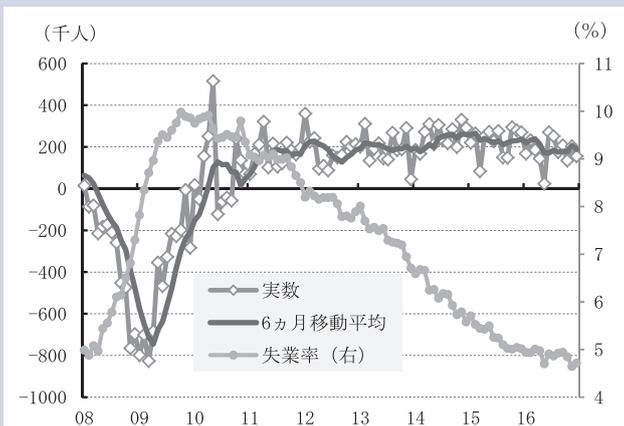
通貨安を背景に価格競争力が回復しており、米国の輸入は増加している。世界経済は、世界総合PMIが12月に53.4(前月53.3)と上昇しているように、米国経済の再加速によって押し上げられ始めている。

米経済の成長加速で世界経済も上振れ

2017年の米経済は、雇用環境の改善による個人消費や住宅投資の拡大のほか、原油価格の安定による企業投資の拡大ペース加速が予想される。また、トランプ大統領の掲げるインフラ投資、減税、規制緩和等の一部実施が見込まれる。“トランプノミクス効果”を背景に、米GDP成長率は17年に前年比+2.5%程度に加速すると予想される。景気の加速やインフレ懸念が高まるもとFRBは利上げペースを加速するほか、ECB、BOJが新規の資産購入を継続するとみられることから、ドル高が進みやすい環境が維持されよう。

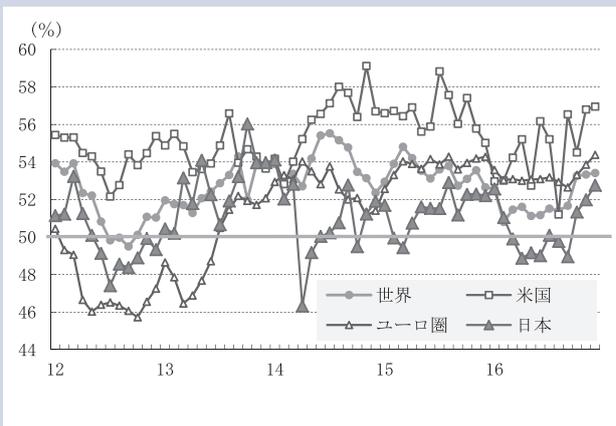
世界第2位の規模を誇る中国経済は、バブルを弾けさせずに構造改革を進めなければならないため、成長鈍化が避けられない。こうしたことから、2017年の世界経済については依然として慎重な見方が多い。しかし、トランプノミクスによる米国経済の加速が牽引することで、世界GDPは上振れる可能性が高まっている。

資料1 米国非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(出所)米労働省

資料2 総合PMI(世界と主要先進国)



(出所)ISM, Markit Economics